

平成 28 年社会生活基本調査の調査事項の検討について

検討の視点	検討する調査事項及び検討内容			別添資料
情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響の的確な把握	追加	スマートフォン、パソコンなどの使用について(調査票A) 資料2-2:P1参照	近年のスマートフォン等の急速な普及が生活時間に与える影響を把握するため、生活時間の指定日における1日の利用時間及び時間帯別の使用状況を把握	別添1
	変更	趣味・娯楽について(調査票 A) 資料2-2:P4参照	近年の情報通信技術の進展(インターネットでのサービスの拡大等)を踏まえ、各種観覧・鑑賞(スポーツ、美術、演芸・演劇・舞踏、映画、音楽)に関する項目について、定義、名称を変更	別添2
	変更	生活時間について(調査票 B) 資料2-2:P4参照	スマートフォンの普及、利用実態を踏まえ、「インターネットの利用」を「スマートフォン・パソコンなどの使用」に変更した上で、主行動、同時行動別に把握	別添3
男女共同参画社会の実態の的確な把握	変更	在学・在園の状況(調査票A・B) 資料2-2:P5参照	子どもの保育時間と親の就業との関係をよりの確に把握する観点から、保育時間について、延長保育の有無(保育所(園))、預かり保育の有無(幼稚園)別を、保育時間別の把握に変更	
ワーク・ライフ・バランスの的確な把握	追加	適用されている労働時間制度の状況(調査票 A・B)	労働時間制度の見直しが進められていることを踏まえ、適用されている労働時間制度(フレックスタイム制、裁量労働制等)の実査可能性について検証	別添1

その他の結果利用の向上	拡大	ふだんの健康状態(調査票 A・B) 資料2-2:P1参照	健康状態は、生活行動、生活時間の配分に大きな影響を与えているとの観点から、調査対象を無業者に拡大	別添1
	変更	教育(調査票 A・B) 資料2-2:P6参照	学校区分と就業状態、生活時間の配分との違いを的確に捉える観点から、在学者数の多い専門学校を追加	
	変更	ふだん世帯員以外の人から介護の手助けを受けていますか(調査票 A・B) 資料2-2:P6参照	介護と生活時間の配分との関係をよりの確に把握する観点から、介護支援の利用頻度が少ない「月に1日以内」と「月に2~3日」を統合した上で、利用頻度の多い「週に4日以上」を「週に4~5日」と「週に6日以上」に分割	
新たな調査事項を追加することによる報告者負担を踏まえた調査事項の廃止・簡素化	簡素化	学習・自己啓発・訓練、ボランティア活動、スポーツ、趣味・娯楽(調査票 A) 資料2-2:P2~3参照	行動の有無(「した」、「しなかった」)欄を削除し、行動頻度欄に統合することにより、記入者の2重負担を解消 ※行動頻度欄に「まったくしなかった」、「何日ぐらいしたかわからない」を追加	
	簡素化	旅行・行楽について(調査票 A) 資料2-2:P7参照	行動の有無(「した」、「しなかった」)欄を削除し、回数欄に統合することにより、記入者の2重負担を解消 報告者負担軽減の観点から、「旅行・行楽」のうち、余暇活動に該当しない「業務出張・研修・その他」を廃止	
	廃止	あなたの子はどこに住んでいますか(調査票 A) 資料2-2:P8参照	子の居住地による生活時間の配分に大きな違いが見られないことから、報告者負担を考慮し廃止	
	廃止	ふだんの片道の通勤時間(調査票 A) 資料2-2:P9参照	通勤時間に関しては、他事項である「生活時間について」においても、通勤・通学時間を把握していることから、報告者負担軽減の観点から廃止	
	廃止	ふだん自分の用途で携帯電話やパソコンなどを使用していますか(調査票 B) 資料2-2:P9参照	携帯電話やパソコンの普及が進んでいることから、現行の「使用しているか否か」を把握する必要性は低下していること、他調査(通信利用動向調査)でも同様の内容を把握していることから廃止	